

研究報告

看護大学生の災害対策の実態と対応マニュアルのニーズ

上田ゆみ子、林 和枝、鈴木寛之、山田知子

大橋幸美、安藤好枝、中山奈津紀、牧野典子

中部大学生命健康科学部保健看護学科

要 旨

本研究は、臨地実習中の学生が災害時に自律して行動できる災害時対応マニュアルを作成するために、保健看護学科に所属する学生の災害対策の実態とマニュアルに関するニーズを明らかにすることを目的として行った。調査は、看護過程実践実習を直前に控えた保健看護学科3年生131名を対象とし、15項目からなる質問紙を用いて実施した。結果として、臨地実習期間中に災害が起きた場合に限らず、日ごろからの災害に対する準備や心構えがほとんどなく、学生の災害に対する意識の低さが明らかになった。しかし学生は臨地実習中のマニュアルの必要性は感じており、災害への意識の向上と自律した行動がとれることを目的としたマニュアル作成の意義は高いと考える。マニュアルの内容は、災害が起きた際の学生の対応だけでなく大学教員の対応や、大学への具体的な連絡方法と報告すべき内容、本学既存の安否確認通報システムの利用方法などの記載が必要であることが示された。今後は、学生がマニュアルを効果的に活用できるよう配布時期とともに、マニュアルの活用方法を学生に繰り返し説明を行うなど、学生の意識づけを促す必要がある。

I. はじめに

平成23年3月11日、東日本大震災は未曾有の大災害を日本にもたらし、愛知県に在住していた我々でさえ今までにない揺れに恐怖を感じた。本学科は、この時期、基礎看護学領域の臨地実習が行われていた。指導に当たっていた教員は、大学を離れて病院施設内で臨地実習を行っている時や実習施設への往復途中も含めて大地震があった場合、学生の安全をどう守り、臨地実習施設でどう対応すればよいのかについて考えさせられた。教員は臨地実習中の学生の安全を確保する責任がある。一方、学生は自らの命を守り、各自必要な情報を収集して自律した行動を取らなければならない。指示を待っている状態では災害時の対応および支援を行うことができない。本学既存の中部大学安否確認通報システム(以下、安否確認システムとする)や災害時における学生の対処方法を記載した安全必携地震防災ハンドブック(以下、安全必携ハンドブック)では不十分であり、臨地実習中の災害

時に各自が自律的な対応が実践できるためには、事前に連絡方法や手段、行動の原則を記したマニュアルが必要である。

臨地実習時の災害対応マニュアルについては、新潟・福島豪雨と新潟県中越地震の体験者から報告がある。平野ら¹⁾は新潟・福島豪雨の体験を生かして、危機管理マニュアルを作成し水害時の対応をマニュアル化している。危機管理マニュアルは防災および災害対応に焦点を当てており、長岡市内が冠水した場合の学生の安否確認や宿泊の場所、情報収集の手段についての対応をマニュアル化している。増田ら²⁾は神奈川県内支部9校の看護専門学校が、実習中に一貫した災害時対応を取るための安全な行動を災害時行動マニュアルとして作成した。どちらも教員が作成したマニュアルであり、学校の防災訓練や避難訓練などを通して、マニュアルで取り決めた行動を学生が実践できるように教育するために活用されている。

本学科が求める臨地実習における災害時対応

マニュアル(以下、マニュアルとする)は、臨地実習施設が大学から遠方にあり、且つ広範囲で多岐に亘るため、災害時に統一した行動を取ることが難しい学生に対して、臨地実習施設がある地域で、学生が自ら情報を収集して自律的に行動することができるような行動の指針となるマニュアルである。東日本大震災の時、マニュアル通りに園児を迎えに来る保護者を待っていた園児と保母は、迎えに来た保護者を含め全員が津波に巻き込まれてしまった。一方、津波の情報を聞いてすぐに裏山に園児を避難させた保育園は全員無事であったと聞いている。災害時は、最終的な行動の決定をより確かな情報に基づき各自で判断しなければならない。先行研究からは本学科が求めるマニュアルへのヒントは得られず、どのようなマニュアルが臨地実習中の学生を自律的な対応に導くか、学生が自律的に行動するためにはどのような情報を網羅したマニュアルが必要かについて明らかにすることはできなかった。

そこで、本学科の学生に有効な臨地実習中の災害時対応マニュアルを作成するために、臨地実習を直前に控えた学生の災害時対策の実態を調査し、災害時対応マニュアルへのニーズを把握して、災害時に必要な対処行動とマニュアルの形態について検討することにした。

CiNii と医学中央雑誌で文献検索した結果、防災およびマニュアルに関する文献は 5 件であった。平野ら¹⁾と増田ら²⁾は、作成したマニュアルを元に防災訓練や避難訓練を行い、実習中の学生への行動の周知徹底を行っている。伊村ら³⁾は研究者らの大学を初め関東圏および東海地区、阪神地区の大学 22 校の学生手帳や学生ハンドブックを取りよせ、学生に提供する防災情報や地震時対応の方法について調査した結果、携帯できる大きさとフローチャートの表示をマニュアルに取り入れた形態が提案されていた。中島ら⁴⁾は商船学科の 4 年生を対象に地震体験の有無と津波情報や緊急地震速報への関心

の低さを報告している。また、海外文献では、櫻井⁵⁾が 2000 年～2010 年の CINAHL, PubMed に掲載した文献によれば、災害時を想定した管理運営に関する研究の不足を指摘していた。以上のように本研究のテーマに当てはまる文献は 3 件だけであった。本学科が求める臨地実習中の対応に関するマニュアルは未だ作成されておらず、マニュアルに関する学生の意識も活用の評価も行われていないことが明らかになった。

II. 研究目的

臨地実習中の学生が災害時に自律した行動ができるマニュアルを作成するために、本学科の学生の災害時対策の実態とマニュアルに関するニーズを明らかにする。

III. 用語の定義

災害時とは、例えば台風により暴風雨警報が発令された場合、台風以外にも局所的な集中豪雨による水害や、震度 5 強以上の大地震が発生した場合など、授業を休講にする程の自然災害が発生した時をいう。

IV. 研究方法

1. 研究対象

臨地実習である看護過程実践実習を直前に控えた保健看護学科 3 年生 131 名。

2. データ収集方法

臨地実習オリエンテーションの機会を利用し、アンケート調査の目的と方法、倫理的配慮について説明し、質問紙を配布した。回答は無記名として、回答した質問紙は、設置した回収箱に投函することで、調査協力への同意とみなした。

3. 調査期間

平成 24 年 7 月～8 月

4. 調査内容

臨地実習中の災害発生時の対応や通信方法の知識等に関する質問 15 項目および災害に対す

る準備状況、災害に対する対処方法、マニュアルの必要性に関しての自由記述を求めた。

5. 分析方法

各項目について記述統計をし、住まいについて尋ね、自宅生と下宿生で 2 群に分け χ^2 検定を行った。

自由記述については類型化しカテゴリー名をあてた。

6. 研究の倫理的配慮

調査の実施にあたり、本学の倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号 240016)。

本調査は無記名であり、個人が特定されることはなく、本調査が実習の成績と一切関連せず、学生が不利益を被らないことを口頭と文書にて説明した。

V. 結果

131 名の学生に調査用紙を配布し、131 名から回答が得られた(回収率 100.0%)。

住まいについて自宅と下宿で 2 群に分け比較検定を行ったが、いずれも有意な差は見られなかった。

1. 対象属性

性別は、女子学生 110 名(84.0%)、男子学生 20 名(15.3%)、不明 1 名(0.8%)であった。住まいは、自宅 97 名(74.0%)、下宿 32 名(24.4%)、不明 2 名(1.5%)であった(表 1)。

表 1 調査対象者の属性 N=131

性別 n(%)	女子 110(84.0)	男子 20(15.3)	不明 1(0.8)
住まい n(%)	自宅 97(74.0)	下宿 32(24.4)	不明 2(1.5)

2. 災害が起きた場合の対処

1) 実習中に災害が起きた直後の対処方法

「実習中に自然災害が起きた直後の対処方法がわかりますか?」という問いに対して、「その時にならないとわからない」、「まったくわからない」と回答した学生が 107 名(81.7%)と大半を占めた。「わかる」、「なんとなくわかる」と回答した学生は 22 名(16.8%)であり、無回答が 2 名(1.5%)であった。

具体的な対処方法の自由記述としては、「患者を誘導し、逃げる」、「病院の避難場所をあらかじめ理解の上ですみやかに移動する。看護師の対応をみて患者の安全を確保する」など【患者の安全確保】について 4 件、「安全な場所に移動する」、「避難用リュックをもって避難所に行く」など【自己の安全確保】について 4 件、「教員や指導者の指示を受ける」、「実習施設の方法に従う」、「教員に連絡する」など【連絡・指示を得る】について 13 件、「どこで起こったのか確認する」など【情報収集】について 2 件、「看護学生として、どう動くべきなのかよくわからない」、「どうやって避難し、動けばいいのかよく分かっていない」など【行動の迷い】について 6 件書かれていた。

2) 実習施設への登下校時に災害が起きた場合の対処行動

「実習施設への登下校時に災害が起きた場合の対処が出来ますか?」という問いに対して、「その時にならないとわからない」、「まったくできない」と回答した学生が 105 名(80.2%)と大半を占めた。「できる」、「たぶんできる」と回答した学生は 26 名(19.8%)であった。

具体的な対処行動の自由記述としては、「安全な所に避難する」、「家に近い場所なら家から近い避難場所へ、遠いところは最寄りの避難場所へ避難する」、「災害時にどこにいても良いように災害マップを持ち歩いているので、交通機関なら、その人の指示に従うが、一人の時は、それを使って帰るなり避難所に行くなりする」など【自己の安全確保】について 11 件、「家族や大学の先生と連絡をとる」、「実習担当教員と連絡を取り合い指示に従う」など【連絡・指示を得る】について 7 件、「帰った方がいいのか、そこでいた方がいいのか判断できない」、「交通機関の状況による」など【行動の迷い】について 3 件書かれていた。

3) 災害が起きた場合の対処

「実習施設において災害が起きた場合の帰宅の

判断ができますか?」という問いに対して「その時にならないとわからない」、「まったくできない」と回答した学生が 105 名(80.2%)と大半を占めた。「できる」、「たぶんできる」と回答した学生は 26 名(19.8%)であった。

具体的な帰宅の判断の自由記述としては、「安全の確保をする」という【自己の安全確保】について 1 件、「その場所の指示に従う」、「実習担当教員と連絡を取り合い指示に従う」など【連絡・指示を得る】について 2 件、「帰れそうと判断したら帰る」、「歩いて帰宅」など【状況を判断して行動する】について 3 件、「状況によると思う」、「交通機関の状況による」など【状況による】について 3 件、「実習施設はどこも電車で 1 時間ほどかかるので地理的な問題で分からない」など【行動の迷い】について 2 件書かれていた(表 2)。

3. 災害時の連絡

1) 連絡先の優先順位

『家族』、『親戚』、『友人』、『大学教員』、『その他』の中で、災害時の連絡先の優先順位を教えてくださいという問いに対して、1 位が「家族」で最も多く、2 位は「親戚」、3 位は「友人」、4 位は「大学教員」であった。しかし、「大学教員」を 1 位とした学生が 11 名いた(表 3)。

2) 連絡手段としての優先順位

『携帯電話』、『公衆電話』、『携帯メール』、『mixi・Facebook 等の SNS(以下、SNS とする)』、『安否確認システム』、『災害伝言ダイヤル(171)』、『災害用ブロードバンド伝言板(web171)』の中で、災害時の連絡手段の優先順位を教えてくださいという問いに対して、1 位は「携帯電話」、2 位は「携帯メール」、3 位は「公衆電話」、4 位は「災害伝言ダイヤル(171)」、5 位は「安否確認システム」、6 位は「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」、7 位は「公衆電話」、「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」

表 2 災害が起きた場合の対処 N=131

実習中に自然災害が起きた直後の対処方法がわかりますか	n(%)
わかる	1(0.8)
なんとなくわかる	21(16.0)
その時にならないとわからない	81(61.8)
まったくわからない	26(19.8)
不明	2(1.5)
実習施設への登下校時に災害が起きた場合の対処が出来ますか	n(%)
できる	1(0.8)
たぶんできる	25(19.1)
その時にならないとわからない	84(64.1)
まったくできない	21(16.0)
不明	0(0.0)
実習施設において災害が起きた場合の帰宅判断ができますか	n(%)
できる	2(1.5)
たぶんできる	24(18.3)
その時にならないとわからない	88(67.2)
まったくできない	17(13.0)
不明	0(0.0)

表 3 連絡先の優先順位 N=131

	1 位 n(%)	2 位 n(%)	3 位 n(%)	4 位 n(%)
家族	120 (91.6)	10 (7.6)	1 (0.8)	0 (0.0)
親戚	0 (0.0)	50 (38.2)	33 (25.2)	38 (29.0)
友人	0 (0.0)	42 (32.1)	57 (43.5)	24 (18.3)
大学教員	11 (8.4)	25 (19.1)	36 (27.5)	54 (41.2)
その他	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (0.8)	2 (1.5)
無回答	0 (0.0)	3 (2.3)	3 (2.3)	13 (9.9)

注)太文字は各順位で最も優先度が高いものを示す

表 4 連絡方法の優先順位

N=131

	1 位 n(%)	2 位 n(%)	3 位 n(%)	4 位 n(%)	5 位 n(%)	6 位 n(%)	7 位 n(%)
携帯電話	111(84.7)	12(9.2)	2(1.5)	2(1.5)	1(0.8)	2(1.5)	1(0.8)
公衆電話	1(0.8)	10(7.6)	38(29.0)	14(10.7)	15(11.5)	13(9.9)	30(22.9)
携帯メール	6(4.6)	87(66.4)	13(9.9)	8(6.1)	7(5.3)	4(3.1)	2(1.5)
SNS	0(0.0)	2(1.5)	25(19.1)	24(18.3)	20(15.3)	20(15.3)	25(19.1)
安否確認システム	2(1.5)	1(0.8)	14(10.7)	16(12.2)	30(22.9)	32(24.4)	22(16.8)
災害伝言ダイヤル (171)	11(8.4)	12(9.2)	31(23.7)	34(25.6)	21(16.0)	11(8.4)	2(1.5)
災害用ブロードバンド 伝言板(web171)	0(0.0)	5(3.8)	3(2.3)	23(17.6)	24(18.3)	33(25.2)	27(20.6)
無回答	0(0.0)	2(1.5)	5(3.8)	10(7.6)	13(9.9)	16(12.2)	22(16.8)

注)太文字は各順位で最も優先度が高いものを示す

「SNS」、「安否確認システム」に意見が分かれた(表 4)。

3) 大学への連絡方法

「災害時の大学への連絡方法がわかりますか?」という問いに対して、「その時にならないとわからない」、「まったくわからない」と回答した学生が 95 名(72.5%)で大半を占めていた。

「わかる」、「なんとなくわかる」と回答した学生は 34 名(26.0%)、無回答は 2 名(1.5%)であった(表 5)。

4. 災害用ツール

1) 災害伝言ダイヤル(171)

「災害伝言ダイヤル(171)を活用したことがありますか?」という問いに対し「はい」と回答した学生は 6 名(4.6%)でほとんどの学生は活用経験がなかった。

また「災害伝言ダイヤル(171)を活用できますか?」の問いに対し「できる」、「たぶんできる」と回答した学生は 44 名(33.6%)、「その時にならないとわからない」、「まったくできない」と回答した学生は 87 名(66.4%)であった(表 6)。

2) 災害用ブロードバンド伝言板(web171)

「災害用ブロードバンド伝言板(web171)を活用したことがありますか?」の問いに対し「はい」と

回答した学生はわずか 1 名であり、自宅生であった。ほとんどの学生は活用経験がなかった。

また「災害用ブロードバンド伝言板(171)を活用できますか?」の問いに対し「できる」と回答した学生はおらず、「たぶんできる」と回答した学生は 17 名(13.0%)であった。

「その時にならないとわからない」、「まったくできない」と回答した学生は 112 名(85.5%)、無回答は 2 名(1.5%)であった(表 7)。

5. 災害に対する準備状況

1) 自宅での準備状況

「災害に対する準備をしていますか?」の問いに対し「準備している」と回答した学生は 5 名(3.8%)で、全員自宅生であった。「少し準備している」と回答した学生は 28 名(21.4%)で、自宅生 19 名(14.5%)、下宿生 8 名(6.1%)であった。「あまりしていない」、「まったくしていない」と回答した学生は 98 名(74.8%)であった。

具体的な準備としての自由記述としては、「非常食・リュックの準備」、「非常時持出用バックの用意」、「家では、水や寝袋。学校では、ペットボトル 1 本と非常食 1 缶置いてある」、「地震がいつ起きてもいいように、家族では食材や医療品をまとめている。自分では何もしていない」、「自宅の

外階段に非常食と飲料水が置いてある」など【避難物品の準備】について 21 件、「家から近い避難所の確認」、「家具を固定したり、災害時に必要なものをまとめている」などの【避難経路など安全対策】について 5 件、「そのときの対処のイメージのみ」「何もしていない」という【非行動化】が 2 件であった(表 8)。

2) 大学から配布されている安全必携ハンドブック

「大学から配布されている安全必携ハンドブックを読んだことがありますか?」の問いに対し「しっかり読んだ」と回答した学生は一人もいなかった。「まあまあ読んだ」と回答した学生は 9 名(6.9%)であった。「あまり読んでいない」、「まったく読んでいない」と回答した学生は 122 名(93.1%)であった(表 9)。

3) 安否確認システム

「安否確認システムの利用方法がわかりますか?」の問いに対し、「わかる」と回答した学生はわずか 1 名(0.8%)であり、「なんとなくわかる」と回答した学生は 34 名(26.0%)であった。「その時にならないとわからない」、「まったくわからない」と回答した学生は 96 名(73.2%)で大半の学生はわからないと回答した(表 10)。

6. マニュアルの必要性

「実習における災害マニュアルが必要だと思いますか?」の問いに対し、「まったくそう思わない」と回答した学生 3 名(2.3%)であった。「あまりそう思わない」と回答した学生はおらず、「とてもそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した学生は 128 名(97.7%)でほとんどの学生が必要であると回答した(表 11)。

表 5 大学への連絡方法

N=131

災害時の大学への連絡方法がわかりますか	n(%)
わかる	4(3.1)
なんとなくわかる	30(22.9)
その時にならないとわからない	32(24.4)
まったくわからない	63(48.1)
無回答	2(1.5)

表 6 災害伝言ダイヤル(171)の活用

N=131

災害時伝言ダイヤル(171)を活用できますか	n(%)
できる	2(1.5)
たぶんできる	42(32.1)
その時にならないとわからない	40(30.5)
まったくできない	47(35.9)

表 7 災害用ブロードバンド伝言板(web171)の活用

N=131

災害時ブロードバンド伝言板(Web171)を活用できますか	n(%)
できる	0(0.0)
たぶんできる	17(13.0)
その時にならないとわからない	41(31.3)
まったくできない	71(54.2)

表 8 災害に対する準備

N=131

災害に対する準備をしていますか	n(%)
準備している	5(3.8)
少ししている	28(21.4)
あまりしていない	54(41.2)
まったくしていない	44(33.6)

表 9 安全必携ハンドブックの活用	N=131
安全必携地震防災ハンドブックを読んだことがありますか	n(%)
しっかり読んだ	0(0.0)
まあまあ読んだ	9(6.9)
あまり読んでない	59(45.0)
まったく読んでいない	63(48.1)

表 10 安否システムの利用方法	N=131
安否システムの利用方法がわかりますか	n(%)
わかる	1(0.8)
なんとなくわかる	34(26.0)
その時にならないとわからない	32(24.4)
まったくわからない	64(48.9)

表 11 マニュアルの必要性	N=131
実習における災害マニュアルが必要だと思いますか	n(%)
とてもそう思う	60(45.8)
まあまあそう思う	68(51.9)
あまりそう思わない	0(0.0)
まったくそう思わない	3(2.3)

VI. 考察

1. 災害が起きた場合の対処

臨地実習中に災害が起きた際の直後の対処方法、登下校時の対応、帰宅の判断について、学生の80%以上が「その時にならないとわからない」、「まったくできない」と回答した。これらの結果から、臨地実習中に災害が起きた場合の対処への学生の意識は低いといえよう。自由記述においては、「看護学生として、どう動くべきなのかがよくわからない」といった意見が聞かれた。病院や施設において災害が起きた時に、学生は、実習施設にとどまり、救護を行ったらよいのか、またいつどこまで救護支援を行うのか、あるいは帰宅したほうがよいのかなど、学生だけでの判断が難し

いことが伺われた。

本学科の臨地実習は、施設が大学から遠方にあること、複数の施設において、また複数の病棟で実習を行うなど多岐にわたっていること、実習状況によっては大学教員が必ずしも学生と行動を共にしているとは限らないことなどから、学生は判断に迷うものと考えられる。野中⁹⁾は、「災害が発生した場合の看護学生の対応については、前もって学校側が災害時の活動方針を決めておく必要がある」が、「災害発生時には多くのマンパワーが必要である」ことから、「看護学生の病院支援のメリットは大きい」と述べているように、傷病者支援をすることが望ましいという社会的な風潮もある。さらに、他者への援助を職とする看護を目指す学生にとっては、傷病者を残して帰宅したり、避難することに対して抵抗感や罪悪感を持つ可能性も否めない。

大学教員においても、大学の方針が不明確である場合、災害時の病院側からの緊急支援要請を受け入れるかどうか判断に迷うものと考えられる。以上のことから、大学としての明確な方針や行動規範を作成することは、学生のみならず大学教員にとっても具体的な指標となりえる。大学としての明確な方針や行動規範によって、学生は災害時における支援活動への参加の有無に対する抵抗感や罪悪感を軽減できる効果が期待できる。

また、今回の調査対象が、臨地実習の経験がほとんどない学生であったため、病院・施設内および通学経路で災害が起こった状況を想像することが難しかった可能性がある。この点においては、臨地実習後に災害に対する意識を調査し、比較するなど、今後の課題といえよう。

2. 災害時の連絡

臨地実習中に災害が起きた際の連絡先の優先順位について、学生は1番目に「家族」、2番目に「親戚」、3番目に「友人」、4番目に「大学教員」と回答していた。この結果から、家族の安否の確認や身近な親族と連絡を取りたいと思う学生の

心情の表れが推察できる。しかし臨地実習中に災害が起きた場合、災害が発生した病院・施設内で早急に家族に連絡を取ることは困難であること、また、今、何をすべきか、今後どのような行動をとるかなどの確認や相談は、大学教員や臨地実習指導者が担うことになると考えられる。

本調査の結果から、11名の学生が大学教員に1番に連絡を取ると回答し、50名の学生は優先順位を4番目としていた。このように多くの学生は、臨地実習中の災害時には大学教員に連絡しなくてはいけないという意識を持っていることが伺える。そのため大学教員には、学生が連絡してきた際に、今後の行動や対応などについて適切なアドバイスができる判断能力が求められる。この問題に対しては、マニュアルの内容に大学教員の対応を盛り込むことで、学生に対して具体的な指示やアドバイスができるほか、学生自身も大学教員の行動を把握することが可能となり、連絡や相談の際の手助けになると考える。

しかし質問内容を顧みると、質問に回答した学生が、臨地実習中ということを想定できていなかった可能性も考えられる。今後、学生の意識が十分に把握できるよう質問内容を再検討する必要がある。

連絡手段の優先順位では、学生は1番目に「携帯電話」、2番目に「メール」を選択していた。一般的に災害時の連絡手段としては「公衆電話」が確実であるが、周囲に設置されていない可能性があることや利用者が殺到している可能性もあることから、学生は身近で、手軽に連絡できる「携帯電話」と「メール」を連絡手段として選択したと考えられる。

災害時には携帯電話の回線通信制限が設けられる可能性があり、繋がりにくくなることを学生に伝える必要がある。被災地への通信が増加し、携帯電話が繋がりにくい状況になった場合に使用が開始される「災害伝言ダイヤル(171)」や「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」の有効性を

説明し、活用できるように指導することが望ましい。

大学への連絡方法については、「その時にならないとわからない」、「まったくわからない」と回答した学生が95名(72.5%)と、大半を占める結果であった。このことから災害時に学生がどのように行動すべきか具体的な指標を示す必要性が示唆された。

3. 災害用ツール

「災害伝言ダイヤル(171)」や「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」の活用経験について、ほとんどの学生は活用経験がなかった。また、これらの災害用ツールの使用方法を「その時にならないとわからない」、「まったくできない」と回答した学生が、「災害伝言ダイヤル(171)」では87名(66.4%)、「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」では112名(85.5%)であった。このことから多くの学生は、災害時にこれらの災害用ツールを十分に活用できない可能性が高いと考えられる。

災害用ツールが活用できることは、学生の安否および所在の確認の方法のひとつとして、非常に有用である。これら災害用ツールを、臨地実習時の大学への連絡時の際に使用することで、学生の家族も安否を確認することが可能になるため、活用範囲は大きいと考えられる。

調査結果より、災害用ツールの活用経験がほとんどなく使用方法がわからない学生が多いため、学生には登録や使用方法の説明と、伝言に登録する内容についてもマニュアルに記載するなどの工夫が必要であろう。ただし、「災害伝言ダイヤル(171)」や「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」の使用は、臨地実習期間中に災害が起きた場合のみであるといった利用適用範囲の明確な線引きを行っていない場合、学生は利用する際に混乱をきたすと考えられる。

4. 災害に対する準備状況

調査結果から、食料の準備や避難経路の確認な

ど、下宿生の災害に対する準備状況は低いことが明らかとなった。災害時の準備をしている自宅生の自由記述でも、家族が用意している場合もあり、多くの学生は災害に対する準備を行っていないかった。特に下宿生は一人暮らしをしているため、食料の準備、避難経路の確認、家族との連絡方法など、日ごろから災害に対する準備意識を高めていくことが必要であろう。

本学では授業中や登下校時に災害が起きた時に学生が対処できるように安全必携ハンドブックの配布が行われている。安全必携ハンドブックを読んだことがあるかという質問では、「あまり読んでいない」、「まったく読んでいない」と回答した学生は122名(93.1%)、「しっかり読んだ」と回答した学生は一人もいなかった。安全必携ハンドブックは、1年次に配付され、それ以降は各自が大学のホームページからダウンロードを行う必要があるため、学生の認知度は低いのではないかと推察される。このことから本学科で臨地実習中のマニュアルを作成するにあたり、学生が必ず目を通すような内容のマニュアルの作成とオリエンテーションの工夫が必要であろう。マニュアルを効果的に活用できるよう配布時期の検討だけでなく、マニュアルの活用方法を学生に繰り返し説明をするなど、学生の意識づけを行う必要がある。

さらに本学は、災害が発生した場合、学生と教職員全員に対し、事前に登録した自宅と携帯電話の電話番号、指定したメールアドレスに一斉に安否確認の通報を行い、それに対する回答を得ることで被災状況を迅速かつ正確に把握するという安否確認システムを導入している。このシステムには全学生が登録しており、年に数回、運用訓練が行われている。しかし、学生に利用方法を理解しているか尋ねたところ、「わかる」と回答した学生はわずか1名(0.8%)であり、「その時にわからないとわからない」、「まったくわからない」と回答した学生は96名(73.2%)と、大半の学生は利用

方法がわからない状況であった。以上のことから、学生の災害に対する普段からの意識の薄さが伺われる結果となった。

今回作成するマニュアルは臨地実習中の災害時に活用するものであるが、本学科のみの対応でなく大学全体にも適用できるよう、安否確認システムの利用方法をマニュアルに入れる必要がある。

5. 臨地実習におけるマニュアルの必要性

臨地実習におけるマニュアルの必要性の有無に関する問いには、「とてもそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した学生は128名(97.7%)でほとんどの学生が必要であると回答しており、ニーズが高いことが明らかとなった。しかし、今までの結果から明らかになったように、学生の災害に対する準備状況、関心や認識の低さなどを考えると、マニュアルを作成し配布するのみでは、効果的な活用は望めないことが予測できる。そのため、学生が携帯でき、必要時に確認が可能な活用しやすいマニュアル作りと内容の工夫を行うことが急務であると考ええる。

VII. おわりに

本研究は、臨地実習中の学生が自律して行動できるマニュアルを作成するために、本学科の学生の災害時対策の実態とマニュアルに関するニーズを明らかにすることを目的に実施した。結果として、臨地実習期間中のみだけでなく、日ごろから学生の災害時の対策について、意識の低さが感じられる結果であった。臨地実習期間中のマニュアルの必要性について、ほとんどの学生が必要だと感じており、マニュアル作成は意義がある。しかし、災害が起きた際に学生が十分に活用できるように内容を吟味するとともに、配布時期やオリエンテーションの工夫、マニュアルの説明と携行を促す機会を設けるなど、学生の意識づけを行う必要がある。

しかし、今回の調査に回答することで、学生が

自己の災害時に対する認識の程度を理解できたこと、また災害時に対する心構えと準備の必要性の理解、看護学生としての姿勢や態度についても考えるきっかけになったのではないかと考える。今後も引き続き学生の意見を聴取することで、必要かつ十分な内容を備えたマニュアルの作成と災害に対する学生の意識の向上を目指していきたい。

引用文献

- 1) 平野美樹子・藤田和子・田中富美子：防災から災害対応へ 災害からの学びを活かした危機管理マニュアル, 看護教育, vol.46 No6, 440-446, 2005.
- 2) 増田恒子・大橋富士子・飛鷹初江他：看護専門学校における「災害時行動マニュアル」の作成, 看護教育, vol.46 No 6, 434-439, 2005.
- 3) 伊村則子・西川知恵・佐藤融紀：東京近郊に通う大学生向けの防災啓発マニュアル-市民の防災力向上に向けて その 8-, 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州), 379-380, 2007.
- 4) 中島邦広・大内一弘・大山博史：地震防災マニュアルの作成, 広島商船高等専門学校紀要, 34, 65-68, 2012.
- 5) 櫻井しのぶ：海外文献から見た災害看護研究の動向と課題, 三重大学研究紀要, 13, 1-7, 2011.
- 6) 野中廣志：実践！災害看護 看護者はどう対応するのか（初版）, 照林社, 77-78, 2010.

Title: A Survey of Nursing Students' Awareness and Attitude toward Disasters and Their Needs for Disaster Response Manual in Nursing Practicum.

Author(s): Yumiko Ueda, Kazue Hayashi, Hiroyuki Suzuki, Tomoko Yamada, Yukimi Ohashi, Yoshie Ando, Natsuki Nakayama, Tsuneko Makino

Address(es): Department of Nursing, College of Life and Health Sciences, Chubu University, 1200 Matsumoto-cho, Kasugai, Aichi 487-8501,

Japan.

キーワード：看護大学生、災害対策、災害時対応マニュアル、臨地実習

Keywords: Nursing Students, Disaster Countermeasures, Disaster Response Manual, Nursing Practicum